

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、[地図](#)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹 弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵・Saay Palalikit)

[～事務所より～](#)

[～編集者より～](#)

記事目次

[～マレーシアの国営自動車メーカーProton 社が日本のスズキと提携～](#)

[～シンガポールでのポロをめぐる商標権争いは、全米ポロ協会がラルフローレンを打ち負かした～](#)

[～タイ知的財産局が研修「特許情報検索 商標審査の基礎」を開催する～](#)

[～タイ政府は特定産業を対象とした経済特区を検討している～](#)

[～タイの学生の発明品がアジア青少年発明家エキシビションで 12 のメダルと特別賞を獲得した～](#)

[～タイ知的財産局がセミナー「IP Valuation for Accessing Capital Fund」を開催する～](#)

[～タイ知的財産局研修プログラム「Exporter Capacity Building」を行った～](#)

[～タイ内閣は、日本との鉄道プロジェクトを承認した～](#)

[～タイの投資を呼びこむ努力を日本は行う～](#)

[～タイのバンコクで偽造服飾品 1,500 万パーツ相当が押収された～](#)

～タイからの投資を日本が求めている～
～タイのバイオエネルギーの可能性について専門家が高い評価～
～タイの栄養ドリンク“レッドブル”がアジアのトップブランド1,000でタイ商品のトップになった～
～タイ知的財産局が日本特許庁と会談を行った～
～タイ知的財産局がワークショップ「Writer and E-book in Digital Era」を開催した～
～タイ警察特別捜査局がバイクの偽部品 35,000 点あまりを押収した～
～タイのエコノミストが ASEAN の次の 10 年の経済と輸出を予測～
～タイへの投資を行う外国機関投資家指数が 30%アップした～
～タイ商務大臣が日本を訪問し両国の双方向の投資と二国間貿易の強化を確信した～
～タイ内閣はバンコク大量輸送網整備計画に対する JICA からの円借款に同意した～
～タイに日本の投資は留まるが、支援を必要としている～
～タイの製糖会社 Mitr Phol グループが再生可能エネルギー事業拡大に 44 億バーツを投資～
～タイ改正薬事法案の製薬会社への価格決定構造の公開要求条項は国際貿易原則に違反する可能性があるとタイ副首相が発言～
～タイが AEC 発展において果たすべき役割について JETRO 及びメイバンク・キムエン証券が言及した～
～タイの企業が世界で初めて植物用ワクチン開発に成功した～
～タイはトルコ、パキスタン、ペルーと自由貿易交渉を進める～
～タイの医薬品価格統制の必要性を活動家らが主張～
～タイ医薬品のパッケージへの価格印刷が義務化される計画～
～タイの原油及びガス探査は石油法改正後に行われる～
～タイと日本は日タイ経済連携協定の改定交渉を行う予定である～
～中国アリババ社は偽物対策として中国ブランドを振興している～
～中国の伝統知識が新薬のヒントとなる～

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを6月25日付けで更新しました。 29日にハッカー被害を受けフロントページにイスラム系の画面が出ます。現在、至急復旧措置を講じていますので、今暫くお待ちください。

（7月の祝祭日のお知らせ）

7月は30、31日が祝祭日です。

（東京表参道事務所の移転予定のお知らせ）

8月吉日に南青山へ移転を予定しております。 移転日程がはっきりしましたら、改めてお知らせ致します

ので、宜しくお願い致します。なお、電話番号及びファックス番号の変更はありません。

～編集者より～

お陰様で、本ニュース発効も250号となった。発行開始が96年だから19年継続して発行したことになる。これも読者各位からの温かい声援と叱咤激励があったからこそと深く感謝している次第である。

最近では日本の新聞にもタイ関連のニュースが頻繁に載るようになってきた。十数年前にはグルメや動物モノの面白情報しか載らないような時代があった。しかしながら、逆に今のように情報過多となると、どれを信じて良いのかが分からなくなる。日本の新聞社では裏付け取材などで、その記事の信ぴょう性を高める努力をするが、最近ではタイの新聞記事をそのままタイに日本の新聞に載せる場合がある。

例えば、日本経済新聞で、タイ高官が東京で「タイ経済は急回復する」と、発言したのをそのまま載せている。そんなことはあり得ないと即座に現地人は反応する。長年タイに住んでいると、タイ政治家や高官の発言内容が如何にいい加減なものかを重々承知して記事を読むことが習慣となってしまう。日本の新聞読者は、日本国内の新聞記事に慣れ親しんでいるため、恐らくタイ発の記事内容を信じてしまうのではなかろうか。要は、日本から一歩外に出ると、「騙されたら負け」の世界が待っているのだ。心得として日本のスポーツ新聞を読む感覚でタイ関連記事を読むのが情報収集のコツである。

先週、ジェトロ主催のバンコク真贋セミナーが開かれた。偽物に悩まされている日本企業が参加し、セミナーで現地政府エンフォースメント機関に訴える場でもある。毎年アジアの各地で何回か開催される催しであるが、私は前回、ミャンマーのネピドーで開かれた真贋セミナーに同行したことがある。今回は2度目の同行となった。セミナー翌日に関係官庁訪問に合流することとなり、まずはタイ商務省知的財産局を訪問した。我々のタイ知財局への質問は「タイの商標登録審査での識別性の判断が何故厳しいのか」という実に単純な質問である。これに対するタイ知財局商標担当官は、「そのような質問は代理人に聞け。出願人は代理人に高い費用を支払っているではないか。NIKEという単純4文字アルファベットは登録されているのだから、そのような識別性の基準が厳しいとは思えない。」実に素っ気の無い、突っぱねるような敵対的態度で回答してくれた。このような応答態度は、タイの政府役人にしては実に珍しいが、とにかく眉唾の答えとなったのである。記録(記憶)する価値は全くない。後日の情報では、この役人は商標実務には全く素人だということが判明した。まさに眉唾の国といってよい。

次に我々(というほどの一体感はないが)からの要請事項として、4つの要請を行った。これらの要請は東南アジアネットワークという任意団体の中でのアンケート結果から出した要請なのだが、会員の仕事柄、特許制度に偏ったものになっているが、紹介したい。①審査請求の起算日が、現在公開日となっているが、これを出願日起算としてほしい。②タイへの第一国出願で英語での明細書を認めて出願日を確保できるようにしてほしい。出願日以降、指定期限内にタイ語に翻訳したい。③特許情報のウェブサイトにおいて、権利期間情報を公表してほしい。いつ権利が切れるのかを簡単に知りたい。④登録後の誤

訳訂正する機会を制度上認めてほしい。以上、そのほとんどが私からの要請提案(ここで要請したのは、そのごく一部)であるが、①、②については予想以上に前向きなタイ政府回答を得た。③については、恐らく担当官に再度説明しないと理解できないと思う。④については、全く後ろ向き回答となった。しかしながら、特許制度においては、結構検討されているらしいという感触があったのは、今回の政府訪問の大きな成果であった。

さて、次の日バンコクから車で東へ約1時間半、パタヤ手前のレムチャバン港の税関を訪問した。レムチャバン港というのは、コンテナ船などの大型船が利用できる巨大港である。私の税関への疑問は、「押収品の再利用の際の手続きである。権利者に通知があるのかないのか。」非常に疑問に思っていた。しかしながら、税関役人(本当の担当役人かどうか疑わしいのだが)は、真向から全面否定である。「そのような事例は無い」と大声で叫ぶように答えていた。確かに最近では韓国でも押収品の再利用がNHKニュースにもなっていたし、ベトナムやタイでも新聞記事を目にしたことがある。以下は、私が収集したタイでの記事(ニュース No.178 より)である。是非、一読して戴きたい。

～タイ税関と地元消費財販売者らが押収した偽造衣料品を貧しい人々に配布する仮合意に達する～
タイ税関と地元消費財販売者らは、偽造衣料品を貧しい人々に配布する道を開くべく仮合意に達した。税関では現在知的財産侵害を抑制する政策の一環として、毎年何百万パーツ相当もの偽造ブランド品を破壊処理している。担当官らは商品を破壊する代わりに貧しい人々に配布することを望んでいる。ブランドオーナー達はコピー商品を再度市場に持ち込むことに気が進まずにいた。Utidi Tamwatin 関税局長は昨日輸入ブランド商品販売者大手 9 社と会談し、このプログラムについて話し合いを行った。タイ現地代表者らは海外のブランドオーナーと協議する旨合意し、提案された構想についての最終回答が 1 ヶ月以内にあるものと期待される。米国、英国及びオーストラリアを含む多数の国で、貧しい人々に押収した商品を寄付するという類似したプログラムがあると Utidi 局長は話している。税関では押収品を 3 つのカテゴリーに分類すると話している。電池、薬品及び化粧品などの有害な商品は現行の政策の下、破壊される。第二グループの被服、玩具及び電気器具の一部は貧しい人や学校に寄付するためにふるいにかけてられる。第三グループの時計などの被覆品はリサイクル用に査定される。昨年税関では 220 万キロ、3 億 8,200 万パーツの偽造品を押収しており、2004 年の 130 万キロ、1 億 2,000 万パーツ相当より増加している。(2009 年 6 月 20 日、バンコクポスト)

何故か、今の税関担当官は否定する。やはり「あり得ない」と、税関役人が個人的に信じているのだろうか。当に「眉唾の国、タイ」である。

～マレーシアの国営自動車メーカーProton 社が日本のスズキと提携～

マレーシアの国営自動車メーカー、Proton Holdings Bhd と日本のスズキが月曜、コンパクト・スモールカーの製造可能性を拡大する契約を結んだ。この MOU とライセンス契約により、Proton 社の下降気味の国内市場シェアは上昇し、スズキの東南アジアにおける足跡は広がることになる。この事業の第 1 フェーズは

向こう 16 ヶ月以内に製造開始される予定で、両社は MOU への調印後 1 年以内に契約を具体化することを望んでいる。現在スズキは DRB-Hicom とのジョイントベンチャーで株式を 40% ずつ保有し、残りを日本の伊藤忠商事が保有し、Suzuki Malaysia Automobile Sdn Bhd を通じてマレーシアでビジネスを行っている。Proton 社は 1982 年から 2003 年までマレーシアの首相を務めたマハティールの発案で、1985 年に三菱自動車とのタイアップで最初の自動車を発表した。このジョイントベンチャーは 2004 年後半まで三菱自動車の財政問題とマレーシアでの販売不振のため 19 年間苦しみながら続いた。2012 年、Proton はホンダ自動車と手を組み、技術強化、新商品ラインナップ並びに車両プラットフォーム及び設備の共有におけるチャンスを追い求めた。このコラボの結果、ホンダアコードの改良版であるセダン車の Perdana が首相用車両をはじめ、マレーシア政府の公用車に採用された。Proton 社は 1990 年代まで輸入車に関税と消費税を課した政策に守られ、マーケットシェア 60% 以上であったが、ASEAN 自由貿易協定などの地域貿易協定により自動車産業を自由化したことで、このシェアは現在 17% となっている。

(2015 年 6 月 17 日、バンコクポスト)

～シンガポールでのポロをめぐる商標権争いは、全米ポロ協会がラルフローレンを打ち負かした～

シンガポールにおける 2 つの“ポロ”ブランドの小売業者間の争いは、全米ポロ協会(United States Polo Association : USPA)がライバルであるファッションブランドのポロラルフローレンに法律闘争で勝利した。馬に乗った 2 人のポロ選手を図案化した白黒の商標が登録を認められた。シンガポール知的財産庁(Intellectual Property Office of Singapore : IPOS)は、USPA の登録を妨げようとするラルフローレンの企てを退けた。ラルフローレンは自身の 1996 年に登録された、1 人のプレーヤーからなる商標に USPA のロゴが類似していると主張した。アメリカのスポーツ統括組織である USPA は、小売事業に乗り出し、アイウェア市場に参入することを企図して 2012 年に商標を登録した。しかしながら、それでもなおファッション大手はこの決定に対する訴訟を提起する見込みである。知的財産裁判官である Ng-Loy Wee Loon 教授は、この事件を聞いて、USPA のロゴは、その文字及び図形からなる全体を見るべきであり、どちらかが支配的なものではない、とした。それぞれのロゴ全体を比較すると、Loon 教授は、視覚による類似性は非常に低い、とし、ラルフローレンは、自身の 1 人のプレーヤーからなるマークは、“バッジ・オブ・オリジン”の評判を得ていることを証明できていない、と述べた。シンガポールにおける販売の証拠として提出された売上請求書に言及して、Loon 教授は、いずれの請求書も自社の 1 人のプレーヤーからなるマークを特に重要としたものでもなく、加えて、会社の広告の多くもマークをそのように扱ったものではない、と述べた。ポロラルフローレンの法律顧問は、未だ社内検討中であるとして、本件を出訴するか否かについては確認を避けた。USPA の弁護士である Patrick Miranda LLP の Pritpal Singh 弁護士は、USPA はポロの団体であり、スポーツを代表するものであって、ポロの選手の描写には多くのやり方があるのであるから、公正な決定であると考えている、と述べた。

(2015 年 6 月 18 日、タイネーション)

～タイ知的財産局が研修「特許情報検索 商標審査の基礎」を開催する～

タイ知的財産局は 2015 年 5 月 29 日、企業家、政府機関職員及び一般市民を対象に「特許情報検

索 商標審査の基礎」を無料で開催する。

(2015 年 5 月 12 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ政府は特定産業を対象とした経済特区を検討している～

タイ政府はイノベーション、ハイテク、研究開発、観光のような特定の産業専用の経済特区を設立することについて検討中である。国家経済社会開発委員会(National Economic and Social Development Board)の Arkhom Termpitayapaisith 事務局長は、政府の経済特区開発計画は、まず手始めに、遠隔地域に新たな収益を作り出し、近隣諸国との接続性を改善し、インセンティブと安い労働力をアピールすることにより民間企業のコストを削減することを目指し、産業の集中を排除して国境地域へ展開させることを目指したものである、と述べ、政府は次のステップとして、特定産業向けの経済特区開発を考慮中である、と述べた。政府は、経済特区をターク県(メーソート郡)、サケーオ県(アランヤプラテート郡)、ソンクラーク県(サダーオ郡)、トラート県、ムクダーハーン県、ノンカーイ県の 6 県に設置する計画を始めている。経済特区は 10 の郡と 36 の準郡、合計面積にして 2,932 平方キロメートルをカバーすることになる。

(2015 年 5 月 23 日、バンコクポスト)

～タイの学生の発明品がアジア青少年発明家エキシビションで 12 のメダルと特別賞を獲得した～

アジア青少年発明家エキシビション 2015 がマレーシアのクアラルンプールで開催され、タイの学生が 12 のメダルと特別賞を獲得した。タイの学生の発明 8 作品は基礎教育委員会事務局により選ばれ、エキシビションで展示された。このイベントは国際発明、イノベーション及び技術エキシビションの青少年部門として行われ、青少年の作品 122 点が展示された。タイからはナラティワート県ムクダハン郡の学校の代表として参加した中学 1 年生と小学 6 年生の省エネスチーマーが家庭用品部門で金賞を受賞した。ナコンシータマラート県から参加した生徒 2 名の海老の殻剥き機、チェンマイ県から参加した生徒 2 名の自動ボトル買い取り機、チャイヤプーム県から参加した生徒 2 名のじゃがいも植付装置、ピサヌローク県から参加した生徒 2 名のご飯用スプーン及びナコンパノム県からの参加者の炊飯器に銀賞が贈られた。この他パトゥムタニー県の学生 2 名の魚の骨取り装置、ソンクラーク県からの生徒 2 名のホールドできる松葉杖及びベッチャブン県のピンポン玉発射装置に銅賞が贈られた。

(2015 年 5 月 24 日、タイネーション)

～タイ知的財産局がセミナー「IP Valuation for Accessing Capital Fund」を開催する～

タイ知的財産局は 2015 年 6 月 22 日バンコクのエータスルンピニーホテルにおいて、セミナー「IP Valuation for Accessing Capital Fund」を開催する。民間企業からの講師が講演を行い、英語通訳が付く。

(2015 年 5 月 27 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局研修プログラム「Exporter Capacity Building」を行った～

2015 年 5 月 19 日、タイ知的財産局会議室において研修プログラム「Exporter Capacity Building」が行われ、オラモン サップタウィータム局長が開会の式辞を述べた。この研修は IP の価値への意識を構築し、

マーケティングの経路を増やすために商品への付加価値を与えることを目的として行われた。

(2015 年 5 月 27 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ内閣は、日本との鉄道プロジェクトを承認した～

タイと日本の間の鉄道開発協力は、昨日内閣が協力覚書案を了承したことにより進展することとなった。協力覚書は、バンコクからチェンマイまで 635km の高速鉄道路線、カンボジア国境とタイ東海岸の主要な工業地域を結ぶ、カンチャナブリ～バンコク～チェンマイ～アランヤプラテート間を含む、574km の複線鉄道路線をカバーする。Veerachon Sukhonpatipak 政府副報道官は、タイと日本はまた、ターク県のメーソートからピサヌローク、コンケンを経由してムクダハーンに至る 718km の鉄道開発に関するフィジビリティスタディを共同で行う、と述べた。関連する開発として、内閣は昨日、主としてインフラ及び公共交通サービスに対する、1 兆 4 千 1 百億バーツにのぼる、官民協力のための戦略計画案を了承した。2015 年から 2019 年の 5 カ年計画は、後日官報に掲載される。政府はまた、科学技術及びイノベーションに対するインフラ改善、デジタルエコノミー関連企業、コンベンションセンター、及び、低所得者、老人及び身体障害者向け住宅計画への民間投資を支援する。

内閣は昨日、チェンマイ～バンコク間の高速鉄道の共同開発、及び、東西経済回廊を結ぶメーソート～ムクダハーン間の鉄道路線のフィジビリティスタディに関するタイと日本の間の協力覚書案を了承した。プラジン運輸大臣はタイネーションマルチメディアグループに対し、バンコク～チェンマイ間の高速鉄道は路線長 715km であり、2019 年竣工の予定である、と述べた。プラジン大臣はまた、この路線は時速 250km を可能とし、プロジェクトの費用は 4 千億バーツと概算されていて、日本からの低利融資で賄う予定である、と述べた。政府は 1.5%を超えない金利を望んでいる。一方で内閣はまた、港湾局による、レムチャバン港を拡張するための 18 億 6 千 4 百万バーツの投資を了承した。Sunsern Kaewkumnerd 副報道官は、2015 年から 2019 年の間に、かなりの数の政府プロジェクトが、官民協力(Public Private Partnership : PPP)モデルとして民間に開放される、と述べた。PPP プロジェクトのリストには、民間の関与を必要とする 6 つのオプトアウト戦略、民間の関与は必ずしも必要とはしないが、PPP モデルのために開放した 14 のオプトイン戦略を含め、合計 65 プロジェクト、約 1 兆 4 千 1 百億バーツ相当が含まれている。オプトアウト開発プロジェクトには、都市交通システム(8 プロジェクト、5,681 億 5,700 万バーツ相当)、都市高速道路(1 プロジェクト、128 億 500 万バーツ相当)、港湾整備(7 プロジェクト、1,321 億 5,500 万バーツ相当)、高速鉄道(2 プロジェクト、2,338 億 4,900 万バーツ相当)、通信システム(2 プロジェクト、475 億 5,900 万バーツ相当)、及び高速インターネット(1 プロジェクト、200 億バーツ相当)が含まれている。ソムマイ財務大臣は、農業・農業協同組合銀行(Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives : BAAC)が、元の基金に算入していない、自行の 1 人あたり 15 バーツの取引手数料をゴム農家に配布するスキームに用いる、5 千億バーツの追加支出を内閣が了承したと述べた。全国約 85 万のゴム農家に対する、1 農家あたり最大 1 万 5 千バーツの一時支払金は、すでに政府に 85 億バーツの支出を強いている。政府は BAAC に対し、取引手数料を 1 人あたり 12 バーツに下げよう、交渉中である。

(2015 年 5 月 27 日、バンコクポスト、タイネーション)

～タイの投資を呼びこむ努力を日本は行う～

JETRO の石毛博行理事長は、タイの投資家は、特に再生可能エネルギー分野についての、日本におけるさらなる機会を探ることによって、外国からの投資に対する日本政府の前向きな政策を利用すべきである、と述べた。約 200 社のタイ及び日本の企業が出席した、ジャパンシンポジウムの席上、石毛理事長は、国際連合貿易開発会議(United Nations Conference on Trade and Development : UNCTAD)の情報によれば、タイの海外投資は 2011 年に 106 億ドルであり、2012 年には 129 億ドルに伸びている、述べた。日本政府は経済発展のためによりいっそうの外国資本誘致を図っており、タイは昨年の日本に対する投資額でトップ 10 入りしており、総投資額は 1 億 5 千 4 百万ドルである。石毛理事長は、日本政府は、今年から法人税 20%減税を含む投資特典の提供により、外国投資を支援する、と述べた。日本政府は、エネルギー事業への政府の関与を減じ、民間分野に門戸を開く、エネルギー政策の再構築を計画している。石毛理事長は、タイの日本への投資は、不動産分野、リゾート、観光事業を含んでおり、最も有名なタイの日本での投資は食品分野であって、1,800 以上のタイ料理店が日本に存在する、と述べ、タイの投資家が将来にわたって日本への投資を増やしていくことを希望する、と述べた。タイ最大の産業コングロマリットである、サイアムセメントグループ(Siam Cement Group : SCG)の Kan Trakulhoon 社長兼 CEO は、M&A を通じて日本でのプレゼンスの増大を図っていると述べた。SCG は、クボタを介して 30 年以上に及ぶ日本企業との強い結びつきがある。ジャパンシンポジウムの基調講演で、プリディヤドーン副首相は、日本はタイにとって、中国に次いで 2 番目に大きな輸出先であり、政府は本年下半期の輸出状況が改善に向かうことを期待している、と述べた。タイの輸出は先月の減少幅の縮小後、第二四半期における回復の兆しを見せている。プリディヤドーン副首相は、日本銀行の異次元緩和の結果として非常な円安となり、タイから日本への輸出がより高くなっているが、主要国への輸出は堅調である、と述べた。商務省の火曜日の発表によれば、4 月の輸出は前年度比 1.7%減の 169 億ドルであり、今年初めの 4 ヶ月間の輸出額合計は前年度比 3.99%減の 703 億ドルであった。タイ HSBC 銀行のエコノミストである Nalin Chutchotitham 氏は、3 月時点での予測では、今年全体の輸出は 1.6%の増加と見込まれている、と述べ、主な今年の輸出の下振れ要因としては、中国及び韓国といった、アジア主要国の景気減速が、これら市場向けのタイの輸出に影響することである、と述べた。

(2015 年 5 月 28 日、バンコクポスト)

～タイのバンコクで偽造服飾品 1,500 万パーツ相当が押収された～

バンコク首都警察により偽造ブランドサングラス並びに女性用のハンドバッグ及び靴 1,500 万パーツ相当が押収された。これら押収品は裁判が終結次第破壊処分される。

(2015 年 5 月 28 日、バンコクポスト)

～タイからの投資を日本が求めている～

半世紀に渡り日本はタイへの主要投資国であったが、今日本はタイや他の国からの直接投資が増えることを望んでいる。日本のJETROとタイの商業・工業・金融合同常任委員会(Joint Standing Committee on Commerce, Industry and Banking, JSCCIB)の共催で行われたセミナー「Invest Japan Symposium

in Bangkok」において、パネリストはタイ企業に対し国際的な舞台に進出するにあたって日本はポテンシャルの高い投資先であると促した。JETRO の石毛博行理事長は、日本経済は明確に回復の兆しを見せ、日本政府は投資を誘致する財政金融政策と規制緩和を実施したとして、タイからの投資の好機であると話した。石毛理事長は、電力、代替エネルギー並びに観光、ファッション及び美容関連のビジネスなど、多くのタイが日本への投資を成功させることができると話した。外国からの投資を促進するため、安倍政権は向こう数年間、農業、医療、エネルギー及び人材の分野で法人所得税の 20-29%への減税を続ける計画である。日本政府はこの他、日本でオフィス賃料の 2 ヶ月間の免除、日本で働くタイ人への支援及び投資者にアドバイスをする JETRO のワンストップショップサービス等、外国からの投資を誘致する恩恵を發表している。JETRO では日本への投資を誘致するために今年 ASEAN 各地で「Invest Japan Symposium」シリーズを実施する予定で、昨日のバンコクでのシンポジウムがその第 1 回目であった。日本の財務省と日本銀行によれば、日本への投資国のうち第 10 位で、昨年の投資額は 1 億 5,400 万 US ドルであった。サイアムセメントグループ(SCG)の CEO である Kan Trakulhoon 氏は日本の市場は過去最も開かれているとし、投資を有利にするファクターとして、円安、日本の強力な研究開発基盤及び競争の激しい市場を挙げた。Kan 氏は SCG は ASEAN と並行して日本を投資のターゲットとし、高付加価値産業とサービス産業における日本企業を対象とした買収と合併に注目していると話した。JSCCIB のチエアマンである Supant Mongsuthree 氏は日本の賃金と賃料はシンガポールや香港よりも安いと話した。(2015 年 5 月 28 日、タイネーション)

～タイのバイオエネルギーの可能性について専門家が高い評価～

キングモンクット工科大学トンブリ校の Sirintornthep Towprayoon バイオエネルギー担当准教授は、タイはバイオエネルギー科学技術の開発が進み、5 年後には他の ASEAN 諸国に輸出できるレベルになるとの意見を述べた。タイでは農家がキャッサバ、さとうきび及びパーム油等のエネルギー作物を多く栽培しており、Mitr Phol Sugar Group 等の農業ビジネス企業が高収量作物を得るべく契約農家に農業品種の改良を奨励している。Sirinthornthep 准教授は、改良品種は通常の品種に比べ 2 倍の収穫高をもたらすことも可能であるとし、エタノールの原料となるさとうきびも良質な農業管理により高品質で糖度の高いジュースを作ることができるという例を挙げている。タイ工業連盟の再生可能エネルギー部会の Pichai Tinsuntisook チエアマンもタイのバイオマスの可能性について同じ意見を持ち、タイ政府はあらゆる種類の再生可能エネルギーの安定した需要者として、ASEAN 諸国で最も明確な再生エネルギーに関する政策と法律があると話した。代替エネルギー 開発・エネルギー保全局の報告によれば、2012 年のバイオマスの内訳はバイオエネルギー消費が 73%、バイオ燃料が 18%、バイオガスが 8%、その他が 1%であった。2012 年タイでは石油換算で 1 万 6,812.88 キロトン(ktoe)のバイオマスの潜在能力があった。このうち 9,231.82 ktoe は固形バイオマス燃料及び農業廃棄物から、6,560.82 ktoe はバイオガス生産から、1,020.24 ktoe はバイオマス生産によるものであった。タイには未使用の木材ペレットが年間 2,000 万トン以上あるが、収集のコストが高いという問題がある。Pichai 氏は、もし政府がバイオエネルギー分野への支援を強化すれば、年間 500 万トン以上のバイオマス木材ペレットが輸出可能であると話している。バイオマス木材ペレットの価格は 1 トン当たり 150US ドルである。2012 年タイでは一日のエタノールの生産量は 140

万リットル、バイオディーゼルが 270 万リットルあった一方で、バイオテクノロジーから生成された電力は 2,196MW、熱量 4,882 ktoe あった。

(2015 年 5 月 29 日、バンコクポスト)

～タイの栄養ドリンク “レッドブル”がアジアのトップブランド 1,000 でタイ商品のトップになった～

Campaign Asia-Pacific and Nielsen によれば、Asia トップ 1,000 ブランドにタイから 10 以上のブランドが選出された。最も順位が高かったのは栄養ドリンク の“レッドブル”で、118 位であった。飲料部門ではタイから他に Tipco が 365 位、Aura が 448 位に入った。Asia トップ 1,000 ブランドは今年 12 年目を迎えた。調査はオンラインで、アジア太平洋の 13 の主要マーケット、オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、タイ及びベトナムの消費者を対象に、アルコール、金融サービス、自動車、小売、レストラン、食品、飲料、家庭用電子機器、コンピュータハードウェア、コンピュータソフトウェア、国際宅配便サービス、メディア及び通信、旅行及びレジャー、並びに家庭及び介護の 14 部門で行われている。タイから食品部門でランクインしたのは「Mama」のみで、昨年 339 位から 377 位に順位を落とした。この部門では Nestle が 1 位であった。家庭用品部門ではペットフードの Me-O のみがランクインし、昨年の 709 位から 583 位に順位を上げた。メディア通信部門では Google が 1 位で、タイからは DTAC が 62 位下がって 496 位、AIS が 41 位上がって 623 位になった。旅行レジャー部門では、AirAsia が 1 位で、タイ航空、Nok Air、Dusit と、タイから 3 ブランドがランクインした。タイ航空は 7 位順位を上げて 191 位、Nok Air は 2 位順位を下げて 463 位であった。Dusit International は 890 位から 945 位に順位を下げた。シンガポール航空は旅行レジャー部門では 20 位下落し 83 位に順位を下げたが、フルサービスエアラインのサブ部門では 1 位を維持した。小売では BIG C が 248 位に、Bangchak が 475 位に、PTT が 494 位にランクインした。PTT の Café Amazon はタイのレストランとしては唯一ランクインし、2014 年の 751 位から 2015 年は 609 位となった。Visa や Citi Bank などが含まれる金融サービス部門ではタイの銀行 3 行がランクインした。バンコク銀行は 153 位急上昇し 721 位に、カシコン銀行は 5 位下がって 768 位に、サイヤムコマーシャル銀行は 99 位下がって 800 位になった。今年アジア太平洋地域で最もポピュラーなブランドとなったのは韓国の Samsung で、2012 年に Sony から奪ったトップの座を維持した。この他 10 位以内に入ったのは、Sony、Nestle、Apple、Panasonic、Nike、LG、Canon、Chanel 及び Adidas であった。

(2015 年 6 月 4 日、タイネーション)

～タイ知的財産局が日本特許庁と会談を行った～

2015 年 5 月 24 から 27 日まで、日本の奈良市で行われた第 5 回日アセアン特許庁長官会合に知的財産局からマーリー チョークラムルート副局長が参加した。参加者はアセアン知的財産行動計画 2014-2016 に基づいた活動及びアセアンと日本の間の将来の期待と活動について協議を行った。この機会にタイ知的財産局は日本特許庁と工業所有権分野での協力に関する覚書に調印した。

(2015 年 6 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局がワークショップ「Writer and E-book in Digital Era」を開催した～

2015 年 5 月 25 日バンコクのスコーソルホテルにおいてワークショップ「Writer and E-book in Digital Era」が行われ、知的財産局著作権部長のカジット スクム部長が開会の式辞を述べた。このワークショップは出席者の知識、意見及び経験を交換し、作者自身の権利に関する理解を深め権利を管理できるようにし、作者の利益とすることを目的としたものである。

(2015 年 6 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ警察特別捜査局がバイクの偽部品 35,000 点あまりを押収した～

昨日、バンコクの倉庫で 35,000 点超、金額にして 2 千万バーツ超の密輸バイク部品が押収された。昨日の特別捜査局(Department of Special Investigation's : DSI)の記者会見で、DSI の Suwana Suwanjuta 局長は、合計 35,338 点に及ぶバイクの偽造スペアパーツ及び他の装備を、ノンケーム区ペットカセム地区の 2 か所の倉庫から押収したと述べた。押収された 3 万点超のバイクのスペアパーツにはホンダの商標が付されており、553 本のエンジンオイルにはホンダのラベルが貼られ、170 点のブレーキ用ベアリング部品にはブレンボの商標があった。他に 553 点の GS ユアサの商標が付されたバイク用バッテリー及び 1,050 点のヤマハの商標が付されたバイク用スペアパーツが摘発された。ホンダ及び GS ユアサの代理人である Manoon Changchamni 氏は、偽商品は安全基準を満たしていないため、使用に危険があることを警告している。

(2015 年 6 月 6 日、バンコクポスト)

～タイのエコノミストが ASEAN の次の 10 年の経済と輸出を予測～

ASEAN 地域の成長機会に関するセミナー「One Asset Management」において、Standard Chartered Bank(Thai)の Usara Wilaipich シニアエコノミストは、以下の通り話した。「タイを含む ASEAN 諸国の輸出は世界的な低迷により影響を受けてきたが、今後 10 年を見ると中国の経済再建と日本の経済成長の新ラウンドにより、輸出が成長のカギとなる。中国は今後安い労働力に依存することはできず、外国での製造拠点を探すことになる。中国の賃金は 1 年に 6.9%上昇し、中国は労働集約型の製造から高付加価値の製造にシフトする必要がある。日本は経済成長の新しいラウンドに入った一方で、円安が製造業の収益に影響を及ぼしている。同時に高齢化社会により、日本のメーカーは外国への進出が必須である。ASEANは中国と日本の選択肢であり、タイはASEANの主要国である。両国の政府はこの数か月の間にタイ政府と会談し、タイのインフラ整備への投資に興味を示した。ベトナムとカンボジアは中国にとって最大の製造拠点であり、インドネシアは日本にとって最大の製造拠点である。日本のタイへの直接投資という新しい波はコンシューマープロダクトと医薬品に注がれている。」StanChart はタイの今年の GDP の成長予測を 6%から 4.1%に修正した。タイ議会は 2015 年下半期の輸出は回復し公共投資が始められると考えている。公共投資は民間の投資者の信頼を高めることから、タイ中央銀行は政策金利をこれ以上引き下げないと予想される。Stanchart では今年いっぱい政策金利は 1.5%で維持されるとみている。

(2015 年 6 月 9 日、タイネーション)

～タイへの投資を行う外国機関投資家指数が 30%アップした～

タイ資本市場連盟機構(Federation of Thai Capital Market Organizations、FETCO)が行った調査で、今年 6 月から 3 ヶ月間の FETCO NIDA 投資家心理指数は前記の 102.72 から 88.16 と 14.17% 下落した。これに対して外国機関投資家指数は 76.92 ポイントの「弱気な」レベルから 30%アップし、100 ポイントの「ニュートラル」レベルになった。指数はあらゆるタイプの投資家を対象に、0 から 200 ポイントの間で測られる。この調査では、投資家がタイ証券取引所で取引される株式のうち、石油化学製品株に最も興味を持ち、銀行への投資が最も魅力に欠けると感じていることが示された。BBL Asset Management 社では今年の GDP の成長予測を 3-3.5%で維持しており、タイ銀行金融政策委員会の指標金利は明日の会議で 1.50%で維持されると予想している。今年第一四半期の GDP 成長は 0.4%であったが、Tisco Financial Group では、第二四半期では 0.8%、第三四半期と第四四半期では 1%の成長となると予測している。

(2015 年 6 月 9 日、タイネーション)

～タイ商務大臣が日本を訪問し両国の双方向の投資と二国間貿易の強化を確信した～

タイの Chatchai Sarikulya 商務大臣一行が先週 4 日間の日程で日本を訪問した。Chatchai 大臣は「タイは今後日本から投資を受けるばかりでなく、積極的に日本を相手に貿易と投資を行うことになる。日本はタイを第二の本国及び第三国へのスプリングボードと考えており、タイへの投資と貿易を強化することになる。」と話した。日本はタイの北部、東部及び中央部を結ぶ総距離 1,200km の高速鉄道事業に参加する予定である。Chatchai 大臣は、タイ政府が 10 県に設置した経済特区は、ASEAN 経済共同体発足後他の ASEAN 諸国への玄関口となり得ることから、この地区への日本企業の投資の促進材料となっていると話した。今回の日本訪問に際したタイ政府からの招待を受け、貿易投資機会を探るため経団連は日本企業の代表約 20 名を今月タイへ訪問させることに合意した。Chatchai 大臣と会談した経団連の会員である経営者の一人は、タイの政情は今軍事政権で安定しており、日本の経営者らはタイへの投資に楽観的であると話した。Chatchai 大臣は日本訪問中、日本の経済産業大臣と農林水産大臣とも会談を行った。林芳正農林水産大臣は、農産物の貿易強化のために来月農林水産省からタイへ訪問団を送る準備をすると話した。この訪問では両国の農業分野の発展と日本のタイからの農産物輸入強化などについて話し合いが行われる予定である。タイは日本に対して、米、加工及び冷凍鶏肉、果物、ゴム、砂糖並びにスパ用品及びホテルアメニティの輸入増を求めている。今回の日本訪問中、Chatchai 大臣は山梨県のさくらんぼ農家と農協を訪問し、日本の農業と農協のシステムについて学んだ。

(2015 年 6 月 10 日、タイネーション)

～タイ内閣はバンコク大量輸送網整備計画に対する JICA からの円借款に同意した～

タイ内閣は財務省に対し、タイ国鉄(State Railway of Thailand : SRT)によるレッドライン大量輸送プロジェクト(訳注:バンコク大量輸送網整備計画)、パンスー〜ランシット郊外路線 26km の、第 2 フェーズの建設のための、JICA からの別の 382 億 3 百万円(約 100 億バーツ)の円借款の借入を認めた。レッドラインプロジェクトは、タマサート大学ランシットキャンパスとサムットサーコーン県のマハーチャイを結ぶダークレッ

ドラインと、ナコーンパトム県のサラヤーとバンコクのアマークを結ぶライトレッドラインの 2 路線からなる。両路線とも、大量高速輸送システムの結節点となることが予定されている、国鉄バーンスー駅を通る予定である。バーンスー～ランシット間は 2013 年にダークレッドラインの第 1 フェーズとして建設が始まった。昨日の閣議のあとの記者会見で、Sansern Kaewkamnerd 政府副報道官は、現在のバーンスー駅は、国鉄の北本線及びイサーンからの路線（東北本線）を結合したハブであるバーンスーグランド駅となり、やがては国鉄東本線及び南本線も接続される、と述べた（訳注：現在のバーンスー駅は、北本線と東北本線の乗り入れる部分と、南本線、及び、東本線の貨物列車が乗り入れる部分とに分かれており、事実上別の駅として運用されている）。Sansern 副報道官は、タイ政府はバーンスー～ランシット間の第 1 フェーズの建設のために、2009 年に 630 億 1 千 8 百万円を借り入れたが、このうち約 593 億 8 千 8 百万円は返済済みである、と述べた。第 1 フェーズ 20.2km の建設は今年中に竣工予定である。Sansern 副報道官は、382 億 3 百万円の JICA からの円借款の金利は 0.40%、償還期間は 20 年で、そのうち 6 年が据置期間であることを明らかにした。内閣はまた、財務省提案による Ampon Kittiampon タイ銀行頭取の再任を認めた。

（2015 年 6 月 10 日、タイネーション）

～タイに日本の投資は留まるが、支援を必要としている～

バンコク日本人商工会議所(Japanese Chamber of Commerce : JCC)の村越 晃会頭は、昨日の Chakramon Phasukvanich 工業大臣への表敬訪問の際に、タイの投資環境は、特に政治の混乱の解消後、改善していると述べたが、タイが魅力のある投資先であるためには、タイ政府は日本の投資家の懸念について話を聞くべきである、と述べた。JCCB は、日タイ経済連携協定(Japan-Thailand Economic Partnership Agreement : JTEPA)に示された鉄鋼の輸入割当量の拡大をタイ政府に主張しているが、JCCB が主張するように割当量は減少を続けている。JCCB は今年の割当量として 150 万トンを提案したが、タイ政府は 53 万トンのみを設定したにすぎない。日本の鉄鋼の無関税割当量は、通常、タイでは生産できない種類の、自動車産業用として設定される。村越会頭は、JCCB は 1,624 名の会員を有し、その数は飛躍的に増えている、と述べ、近いうちに JCCB の調査を完了させて、タイ政府に対し、真にどのような支援を必要としているかについての情報提供を行う予定である、と述べた。日本はアメリカ及び EU を上回り、タイへの最大の投資国である。Chakramon 大臣は、タイ政府が日本の投資家に対し、投資を加速し経済を発展させる助けとするために、フルサポートを行うことを保証した。Chakramon 大臣は、鉄道の完全な接続により ASEAN のハブとして力を尽くすことが、日本の投資家のみならず他国の投資家にとっても円滑なロジスティックシステムを提供することで支援となるものである、というのがタイの確固としたポジションである、と述べた。

（2015 年 6 月 13 日、タイネーション）

～タイの製糖会社 Mittr Phol グループが再生可能エネルギー事業拡大に 44 億バーツを投資～

世界第 4 位の製糖会社であるタイの Mittr Phol グループは、エタノールとドライイーストの生産量を増やすため、再生可能エネルギー事業の拡大に 44 億バーツを割り当てている。この投資は、カラシン県の製糖

工場におけるエタノール製造キャパシティの拡大及び同地域のバイオマス事業のキャパシティ拡大、チャイヤブーム県のバイオマス発電所のキャパシティ拡大、両県でのソーラーファーム及び屋上太陽光発電など他の再生可能エネルギーへの投資、並びにエタノール製造の副産物であるドライイーストの製造設備拡大などに充てられる。Mitr Phol グループは現在 9 万トンのラオスでの製糖量を倍増させるため 35 億バートを投資しており、数年のうちに 12 万トンとすることを目指している。

(2015 年 6 月 13 日、バンコクポスト)

～タイ改正薬事法案の製薬会社への価格決定構造の公開要求条項は国際貿易原則に違反する可能性があるとタイ副首相が発言～

昨日国家医薬品制度整備委員会(National Drug System Development Committee)の会議が行われた。会議終了後委員長を務める Yongyuth Yuthavong 副首相が、改正薬事法案には特許登録の過程において製薬会社に価格決定の構造について公開を求める条項があるが、これは秘密情報と知的財産を公開することになり、多くの国際貿易の原則に違反する可能性があると話した。複数の市民グループはこれまで、政府が法外な値段を付けた医薬品の問題に根本的に取り組むことができるよう、製薬会社に価格決定の仕組みを公開させる薬事法を求める活動を続け、先月 Rajata Rajatanavin 保健大臣にこの問題と民間病院における診療報酬に対し対策を取るよう要求した。これを受け Rajata 大臣は委員会を立ち上げ、民間病院の経営者は医薬品の価格をパッケージに表示するよう提案した。

(2015 年 6 月 16 日、バンコクポスト)

～タイが AEC 発展において果たすべき役割について JETRO 及びメイバンク・キムエン証券が言及した～

昨日バンコクで開催された”Investment Asean Thailand 2015”会議において、JETRO バンコクセンターの保住所長は、タイ政府がアセアン経済共同体(ASEAN Economic Community : AEC)を意義のあるものとすべく、ASEAN 加盟国間の調整や手配を行っていることを評価し、(AEC のさらなる発展のために)とりわけ、事業活動と密接に関連した事項である、シングルストップ通関検査、規則のハーモナイゼーションについて何らかの二国間の協定が必要であり、結局は国境地域における手続の 24 時間受付が望ましいことを述べた。タイ政府が先頭に立って行わなければならない第二の事項は、商用車の自由な通行を容易にする、加盟国間の国境を越える輸送に対する合意である。ハードインフラについては既にいくつかの改善が認められるが、ソフトインフラは未だに欠けており、保住所長は、ソフトインフラ面での進展を切に望んでいる、と述べた。メイバンク・キムエン証券グループの John Chong CEO は、ASEAN での足がかりを探している外国企業が、タイを見出すことは、タイがまた、大メコン圏(Greater Mekong Subregion : GMS)への飛躍のための足がかりでもあることから、自然なことである、と述べた。メイバンク・キムエン証券タイランドの Montree Sonpaisarn CEO は観光が経済を牽引すると予測され、輸出は回復が期待されるので、経済状況は好転するであろうと述べた。タイ証券取引所(Stock Exchange of Thailand : SET)の Sathit Limpongpan 会長は、現在は北米市場に流出している、例えば韓国や台湾の資金が、今にもタイに戻ってこようとしており、上場企業の第 1 四半期における収益は 2014 年の第 4 四半期より 3%増加しており、横ばいとされていた予測を上回っている、と述べた。(2015 年 6 月 16 日、タイネーション)

～タイの企業が世界で初めて植物用ワクチン開発に成功した～

5年にわたる研究を経て、Green Innovative Biotechnology Co(GIB)が、植物を病気や害虫や好ましくない天候から守る世界最初のワクチン開発に成功した。GIBの創立者であり、イノベーションチーフである Karsidete Teeranitayatarn 博士は、もともとのワクチンはカニ及びエビの殻から抽出された多糖類の一種で、2007年にチュラーロンコーン大学から GIB がライセンスを購入したものである、と述べ、このもともとのワクチンはコチウランが菌類によりだいにしにされることを防ぐのみであり、他の疾病や害虫から植物を守る能力を欠いていたので、私たちにはより一層の研究が必要になった、と述べた。獣医になった Karsidete 博士と、理学部を卒業した博士の弟は、タイ国立科学技術庁(National Science and Technology Development Agency : NSTDA)によって提供された R&D サービスを利用してオリジナルの物質を試験した。2008年に GIB は、NSTDA の研究者及び多数の下請け企業と調整し、パトゥムターニー県の国立サイエンスパークに研究拠点を設立した。創出されたワクチンは BIG と商業的に呼ばれており、コメ、ゴム、ヤシ油、キャッサバ、コーン及びサトウキビを含む、タイの主力商品に対するいくつかの実地試験が行われた。Karsidete 博士は、BIG は香り米とバジルの香りを増進できる、と述べた。研究チームはまた、野菜と果物に対する実地試験を行い、良好な結果を得た。GIB は昨年のタイイノベーションアワードに応募して銀メダルを受けたことにより、より一層の成功と栄誉を手に入れた。このことにより、マレーシアの Geomico Sdn Bhd を含む、多くの農業商社に BIG の存在が知れ渡り試験される契機となった。4月には、イノベーションのオリンピックとして知られる、第 43 回ジュネーブ国際展示会で、GIB は金メダルに輝いた。最近、GIB は Geomico が 2 年間中国南部での販売代理店となる契約にサインした。初年度の売上は 7 千万パーツを目標としている。会社製品の売上は、今年は昨年比 66%増の 1 億パーツに達し、2017 年には年間売上が 2 億パーツを超えることが期待されている。

(2015 年 6 月 16 日、バンコクポスト)

～タイはトルコ、パキスタン、ペルーと自由貿易交渉を進める～

タイのトルコとの自由貿易エリアに関する交渉が再開され、1 年半での妥結が期待されている。国際通商交渉局(Deoartment of Trade Negotiations : DTN)の Thawatchai Sophastienphong 局長(訳注:元タイ知的財産局副局長)は、交渉の枠組は、承認を得るために内閣へ送付する準備ができている、と述べた。交渉は今年中に開始される見通しである。タイはトルコとの自由貿易協定(FTA)に関する実地研究を 2013 年に実施し、この FTA はタイの GDP を 0.03%、3 千 3 百万ドル押し上げる、との結果を得た。Thawatchai 局長は、トルコは EU 及び中東への再輸出のためのスプリングボードとして働くため、タイの輸出先として非常に重要な国である、と述べた。2013 年の両国間の貿易額は 2012 年から 8.19%増加して 14 億 3 千万ドルであった。トルコへの輸出は 11 億 1 千万ドルであり、主な輸出品には食料品、冷蔵庫、プラスチック、車及びその部品を含み、トルコからの輸入は 3,190 万ドルで、主な輸入品は大理石、宝石及び宝飾品、衣服である。他に、成長市場でありタイとの貿易協定遂行に熱心である、パキスタンに貿易の注目が集まっている。2013 年のタイとパキスタンの間の貿易額は 10 億 4 千万ドルであり、パキスタンへの輸出は 9,400 万ドル、輸入は 990 万ドルであった。Chutima Bunyapraphasara 商務事務次官は、

実地調査が終わり次第、EUとの FTA 交渉を復活させようと努める、と述べた。関連した動きとして、昨日、Apiradi Tantraporn 商務副大臣は、タイはペルーとの FTA 交渉を、今年中にまとめる計画で進めている、と述べた。タイとペルーの間の昨年の貿易額は総額 6 億 9,100 万ドルであり、そのうちタイの輸出は 4 億 6,700 万ドルである。

(2015 年 6 月 16 日、バンコクポスト)

～タイの医薬品価格統制の必要性を活動家らが主張～

薬剤師であり医療問題に関する活動グループ Thai Drug Watch のマネージャーである Niyada Kiatying-Angsulee は、1999 年商品・役務価格法の対象に医薬品は含まれているにも関わらず、商務省は医薬品の価格をコントロールするいかなる手段の施策の告知も行わなかったと話す。この法律では商務省が医薬品の価格を決定する権限を与え、製薬会社に製造、マーケティング及び輸出入他に係るコストの詳細を明らかにするよう求めている。Niyada 氏は、商品・役務価格法で規制された、生理用ナプキン、殺虫剤及び食器洗い用洗剤他の商品は価格統制手段を予備的に持っていると話している。Aids Access Foundation の Nimit Tian-udom ダイレクターも、特許登録の価値で製薬会社に医薬品の価格決定構造を公開するよう求める状況を改正医薬品法から削除するよう求めた Youngyuth Tuthavong 副首相の要求について、この条項がなくなれば価格をコントロールする手段がなくなると批判している。Nimit 氏は政府医薬品局が製造した抗 HIV 薬の病院への販売価格は 30 錠 900 バーツであるが、民間病院の中には 2 万バーツで販売しているところもあるという事例を挙げている。

(2015 年 6 月 18 日、バンコクポスト)

～タイ医薬品のパッケージへの価格印刷が義務化される計画～

国内取引局によれば、タイの複数の当局が医薬品の販売者が高額な販売価格を設定しないよう、製薬会社に医薬品のパッケージへの価格の印刷を命令する予定である。この価格対策は、商務省が 1999 年商品・役務価格法の意図するところに反して医薬品価格を統制してこなかったとの批判を医療問題活動グループが行った後に行われた。患者らが特に民間病院での高額な費用について苦情を申し立てた後、国内取引局並びに食品医薬品局及び保健省等の医療関連政府機関らによる委員会により、医薬品統制の方法が検討され、この決定が下された。国内取引局の Boonyarit Kalayanamit 局長は、政府は医薬品が製薬会社からの元値よりも高く売られることのないよう努力すると話し、市場には数多くの医薬品があることからこの措置の実施は困難であるかもしれないが、病院やクリニックで医薬品が法外な値段で販売されるのを防ぎたいと考えていると話した。同局長は病院やクリニックが患者に追加で料金を課した場合には、薬事費用に含むことはできず、明細書に何の費用であるのか明確に示す必要があると話した。Boonyarit 局長は、違反者は 10 万バーツ以下の罰金及び／又は 5 年以下の懲役が科されると話している。活動グループ Thai Drug Watch の Niyada Kiatying Angsulee マネージャーは、製薬会社による医薬品価格も統制されるべきだとし、もし統制されなければ、法律では価格決定の構造を明らかにするよう求められていないことから製薬会社は思うがままに価格を付けることができると話している。

(2015 年 6 月 19 日、バンコクポスト)

～タイの原油及びガス探査は石油法改正後に行われる～

タイ天然燃料局(Mineral Fuels Department)は、タイの第 21 次原油及びガス探査生産ライセンスは、年内に石油法が成立したのちに認められる見込みであると述べた。Puangthip Silpasart 局長は、法制委員会事務局(Office of the Council of State)が、コンセッション契約方式に代えて生産分与契約方式(Production-Sharing Contract : PSC)を採用するかどうかを含めて、法のいくつかの部分の検討を行っているとして述べた。市民グループがコンセッション契約方式では国の利益配分が微々たるものであるとして反対したことにより、ライセンスの発行が遅れている。Puangthip 局長は、石油法の改正部分は年内に施行され、その後、第 21 次の入札が行われるであろう、と述べ、内閣がコンセッション契約方式あるいは PSC 方式を用いるかどうか検討するであろう、と述べた。タイのエネルギー安全保障のためには、できるだけ早く新たな資源を見つけねばならない。タイのガス需要は 4 月には 1 日あたりおよそ 5 億立方フィートに上ったが、これは暑期の最高値であって、近年の通常の需要は 1 日あたり 3.5 から 4 億立方フィートである。2007 年に行われた第 20 次の入札では、65 鉱区に対し総計 140 億バーツの投資が行われた。G8/50 鉱区はガス生産のライセンスがタイ石油開発公社(Petroleum Authority of Thailand Exploration and Production: PTTEP)に交付され、今年の収量は 2 千万立方フィートに上っている。天然燃料局は、今年の第 21 次入札においては、いくつかのガス及び原油の鉱区に対する入札者が PSC 方式の下での参加を許可されるなど、より規則が柔軟になるであろうと述べた。第 21 次入札は 29 のガス及び原油鉱区に対するもので、うち 23 が沖合にある。

(2015 年 6 月 19 日、バンコクポスト)

～タイと日本は日タイ経済連携協定の改定交渉を行う予定である～

タイ及び日本は、2007 年 11 月に発効した日タイ経済連携協定(Japan-Thailand Economic Partnership Agreement : JTEPA)を、締結後 10 年の節目に正式に改正する前に、さらにオフィシャルレベルで話し合うことに合意した。Chatchai Sarikulya 商務大臣は、先週の宮沢洋一経済産業大臣との会談後、タイは日本が輸入農産物、特に米の割り当てを増やすことと、割り当て外として輸入された米についての関税の軽減を望んでおり、また、日本における農産物のためのマーケットアクセスの向上と、多くの産業におけるよりいっそうの技術移転協力についても希望している、と述べた。宮沢大臣はタイに対し、排気量 3,000cc を超える日本車に対する貿易の自由化交渉の日程の設定と、自動車部品に対する輸入関税の軽減を求めている。日本の米輸入業者もまた、旺盛な需要と、菓子用及び酒用の原材料としての産業界の需要により、年間 29 万 5 千トンから 35 万トンに割当量を増やして、タイ米の購入を増やしたいという意向を有している。商務省によれば、日本はタイにとって 6 番目に大きな輸出先であり、11 番目に大きな輸入元である。昨年の貿易量は 2007 年の貿易量から 30%増加した 575 億 3 千万ドルであり、タイから日本への輸出が 218 億 2 千万ドル、タイへの輸入が 357 億 1 千万ドルであった。今年 1-4 月の両国間の貿易額は 178 億 6 千万ドルであり、うち、タイからの輸出は 67 億 3 千万ドルであった。

(2015 年 6 月 19 日、タイネーション)

～中国アリババ社は偽物対策として中国ブランドを振興している～

模倣品の取引を助長しているとして、グッチなどのラグジュアリーブランドから批判され、裁判をも起こされている、中国のeコマース大手のアリババは、根源から偽物を抑制しようとする計画に静かに取りかかっている。福建省の海岸沿いにある莆田市で、アリババは国産のオンラインブランドを奨励し、弱体化気味の産業を活性化し、自称偽物製造者に別の生計の源を与えるため、17 の靴製造業者とともに働いている。このスキームは見当違いであり、代わりにアリババは大きく広がった偽物リストのオンライン市場をきれいにすべきであるとの批判がある。しかし、“メイドインチャイナ”計画は、中国における偽物との戦いがなぜ限られた進展しかないのかについての、他者の知的財産に抵触する製品を製造し販売する者に対する魅力的な代替手段の欠如という、ひとつの理由を示している。アリババのインターネットセキュリティ担当シニアダイレクターである Ni Liang 氏は、このスキームは今年の重要な模倣品対策であると述べる。アリババグループは、ローカルブランドを構築し、偽物から足を洗って生業につきたいと考える小製造業者の希望に応じて、家庭電化製品やおもちゃ、バッグや他の産業にこの取組を広げる計画である。莆田市は中国の高品質な偽スニーカービジネスの中心地であり、合法的な靴産業の副産物として市の 300 万人の人口の 1/10 を雇用するようになった。市政府は、偽物の撲滅を図り、2014 年以降 156 名を逮捕し約 200 万足の偽物の靴を押収した。アリババは靴製造業者をオンラインビジネスにおいて訓練しており、品質管理、マーケティング、セールスプロモーションの実施を支援している。ある 3 日間のキャンペーンでは 400 万足、すなわち 3 秒に 2 足の割合で販売し、売り上げは 4 億 8 千万人民元(26 億バーツ)に達したと、アリババの広報担当者である Crystal Liu 氏は述べた。アメリカンアパレル&履物協会(American Apparel & Footwear Association : AAFA)は、アメリカ政府がアリババに圧力をかけるべきとのロビー活動を行い、アリババはブランド側がアリババのウェブサイトから偽物のリストを入手することを簡単にすることに注力すべきである、と主張している。Ni シニアダイレクターは、昨年、アリババはブランド側からの要求に従い、1 千 2 百万の製品をリストから除いた、と述べた。

(2015 年 5 月 27 日、タイネーション)

～中国の伝統知識が新薬のヒントとなる～

中国のトップ研究機関が、一帯一路構想(訳注:新シルクロード構想)に従い、新たな化学物質と新薬の開発技術を手始めにウズベキスタンへ輸出する。この動きの一部として、中国科学院(Chinese Academy of Science : CAS)は、ウズベキスタンで肺高血圧症の芯治療薬を登録した。中国科学院は 2013 年にウズベキスタン科学アカデミー(Uzbekistan's Academy of Sciences)とともに薬品発見開発中央アジアセンター(Central Asian Center of Drug Discovery and Development)を設立した。この 2 年間で、センターは自然薬の試験生産及び高分子医薬品開発のための研究室のための技術基盤構築を成し遂げた。この既に設立されているセンターは、中央アジアを貫通して伸びる、歴史的な交易路であるシルクロードに沿った接続性を改善する、中国が主導する開発プロジェクトである、一帯一路構想に非常にふさわしいものである。中国科学院新疆理化技術研究所の Li Xiao 所長は、中央アジアの国々の中で、ウズベキスタンは自然薬製品における最も高い研究能力を有している、と述べた。Li 所長は、両国のトップ研究機関による共同研究は、中国の R&D 経験とウズベキスタンの医療用植物品種を組み合わせるこ

とを支援するものであり、したがって中国の戦略を国外に広げることに役立っている、と述べた。5 月半ばに、中国国務院は中国医学産業の振興のための、2020 年までの 5 カ年計画を発表した。この計画は、中国医学の一帶一路構想の経路に沿った国々への輸出の重要性を強調している。しかしながら、儒教による影響を受けた国々以外での中国医学をめぐる論争は、歴史的な問題となっている。とはいえ、中国医学の理論に基づいて改良された化学薬は、中国医学の国際化推進のよい機会となっている。例えば、ウズベキスタンでの臨床試験に出願される新薬は、イカリソウと呼ばれる、中国の伝統的な薬草にヒントを得た化学混合物である。科学者は酸素欠乏の治療に用いられる多数の薬草をテストし、最終的にイカリソウに含まれる成分が、酸素欠乏を引き起こす病気である、肺高血圧を治すものであることを突き止めた。中国科学院上海薬物研究所の研究者であり、この薬品の改良チームを率いた Shen Jingshan 氏は、中国の科学者が、イカリソウから派生した薬とともにウズベキスタンの市場参入を選んだのは、とりわけ、肺高血圧症のような症状を治療するための薬品について、ウズベキスタンの薬品登録手続が中国のそれに似ていたからである、と述べた。現状、中国医学の薬草から得られた化学混合物は、ごく少数のみが国際認証を受けている。これらの中には、中国の薬草であり、心血管の病気に広く用いられているサルビアの根に含まれる成分や、アンチマリア薬の主成分として用いられるアルテミシニンが含まれている。中国科学院上海薬物研究所の Li Jia 副所長は、中国医学の国際化は、臨床試験や明確な薬のメカニズムのような、現代化され科学的な原理体系が必要であると述べ、一帶一路構想の経路に沿った国々は、東南アジア、EU 及びアメリカの市場とともに、中国医学の薬品の開発のために重要な市場である、と述べている。ウズベキスタンの人口は 3,100 万人であるが、毎年何十億ドルもの医薬品を購入しており、そのほとんどが輸入品である。麻酔薬、抗ウイルス薬、抗炎症薬、解熱薬及び去痰薬を含む薬品は、ウズベキスタンで旺盛な需要がある。ウズベキスタン科学アカデミーの植物物質科学研究所所長である Shamansur Sagdullaev 氏は、ウズベキスタンで使用されている薬の約 30%のみが国内で登録され製造されている、と述べ、現在ウズベキスタンには約 100 の製薬会社があるが、これらの薬品工場と比較して、中国科学院との合併によるセンターは、科学技術の強みにより、ウズベキスタンで唯一無二の存在である、と述べた。

(2015 年 6 月 12-19 日、チャイナデیلیー)